



報道関係者 各位

平成 30 年 5 月 29 日 (火)

【照会先】

大分労働局職業安定部

部 長 越橋 健太郎

労働市場情報官 石井 晴次

電話 097-535-2090(内線 313)

大分県の雇用情勢 (平成 30 年 4 月分)

○ 有効求人倍率 「1.48 倍」 (過去 2 番目)

～前月と並び高水準を維持～

- ・ 県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は、前月 (1.48 倍) と並び高水準を維持。
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は、平成 29 年 4 月から 13 か月連続で 1.4 倍台。
- ・ 有効求人数 (季節調整値) は、前月比 0.9% 増と 2 か月ぶりに増加。
- ・ 有効求職者数 (季節調整値) は、前月比 0.5% 増と 6 か月ぶりに増加。

(※平成 29 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。)

1. 求人倍率の状況

- (1) 4 月の有効求人倍率 (季節調整値) は、有効求人数 (同) が 26,568 人と前月に比べ 0.9% 増加し、有効求職者数 (同) が 17,909 人と前月に比べ 0.5% 増加したことから、前月と同率の **1.48 倍** となりました。(昭和 38 年 1 月から集計)
- (2) 正社員有効求人倍率 (原数値) は、前年同月を 0.13 ポイント上回る **1.09 倍** となり、平成 29 年 6 月からの 1 倍台を維持しました。(平成 17 年 4 月から集計)
- (3) 就業地別有効求人倍率 (季節調整値) は、前月を 0.01 ポイント上回る **1.63 倍** となり、過去最高を更新しました。(平成 17 年 2 月から集計)

2. 求人の状況

新規求人数 (原数値) は 10,161 人と前年同月比で **2.2% 減少** しました。

これを主要産業別で見ますと、情報通信業 (32.2%)、運輸業、郵便業 (14.8%)、生活関連サービス業、娯楽業 (13.3%)、医療、福祉 (12.0%)、製造業 (2.3%)、建設業 (1.5%) で増加し、宿泊業、飲食サービス業 (▲23.1%)、卸売業、小売業 (▲19.7%)、サービス業 (▲11.6%) で減少しました。

3. 求職の状況

新規求職申込件数 (原数値) は 6,341 人と前年同月比で **2.8% 減少** しました。

このうち常用フルタイム新規求職者数 (同) は 3,702 人と前年同月比で 4.9% 減少しました。

内訳は、在職者 896 人 (▲5.5%)、離職者 2,576 人 (▲1.6%)、無業者 230 人 (▲29.9%) となっています。

離職者を離職理由別にみますと、事業主都合 748 人 (▲13.4%)、自己都合 1,661 人 (2.8%) となりました。

4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率 (原数値) を見ますと、最高は大分所の 1.64 倍 (前月 : 1.76 倍)、最低は別府所の 1.13 倍 (同 : 1.19 倍) となりました。

5. 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、3,811 人と前年同月比で **5.0% 減少** しました。